



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,575	0.6	△46	—	△40	—	△92	—
2022年12月期第3四半期	2,560	—	328	—	335	—	202	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △95百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 205百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△28.27	—
2022年12月期第3四半期	59.12	59.02

(注) 1. 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,335	1,345	57.6
2022年12月期	2,178	1,463	67.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,345百万円 2022年12月期 1,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	7.0	340	6.7	340	3.8	220	9.8	67.23

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ペガサス・システム株式会社

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	3,441,900株	2022年12月期	3,441,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	141,370株	2022年12月期	169,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	3,283,619株	2022年12月期3Q	3,431,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行後、行動制限の緩和が一層進み、経済社会活動の正常化に向けた動きが更に強まりました。その一方で、長期化する資源・エネルギーコストの高騰、それらに伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、為替や世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、多岐にわたる業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は根強く、DX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流に対応するための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2021年12月28日に発表した中期経営計画（2022年度から2026年度）で掲げている経営の基本方針である、「情報通信技術で社会に貢献及びお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー」の下で、持続的な成長と付加価値向上の実現に向けて取り組んでおります。また、当社自身のDXにも注力し、業務改革をベースとした社内変革や事業競争力強化を推し進めるとともに、より付加価値の高い新たなビジネス領域の開拓や生産性向上等、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高2,575,255千円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失46,945千円（前年同四半期は営業利益328,802千円）、経常損失40,758千円（前年同四半期は経常利益335,000千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失92,836千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益202,873千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（金融ソリューション事業）

金融ソリューション事業におきましては、新NISA（少額投資非課税制度）システムの提供などにより、売上については順調に推移しましたが、当期については第4四半期にリリースが集中することにより、売上高は1,974,244千円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

（FXシステム事業）

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」のFX為替市場分析システム機能を搭載した「シグナルマップ」の拡販が引き続き順調に推移しており、また新規顧客へのCFD（差金決済）システムのサービス提供により、売上高は130,779千円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

（セキュリティ診断事業）

セキュリティ診断事業におきましては、自社開発製品であります「SecuAlive」の新しい追加機能の取組みの遅れにより、当四半期においても一部顧客の契約が遅延となった結果、売上高は19,129千円（前年同四半期比43.9%減）となりました。

（デジタルコマース事業）

デジタルコマース事業におきましては、中期経営計画達成に向けた新しいサービスの取組みを強化するために、人員の増強及び広告等を含めたインフラ設備の投資を継続しておりますが、売上については、リーガルテックサービス「スマート法律相談」において機能追加及び新規顧客へのメタバースプラットフォームサービスの提供などにより、売上高は98,748千円（前年同四半期比166.3%増）となりました。

（ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業）

ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業におきましては、新規顧客へのメディカル関連システムのサービス提供及び新規顧客への生産管理システムへのサービス提供により、売上高は170,752千円（前年同四半期比105.7%増）となりました。

（基幹系サーバー・ネットワーク設計及び構築、システム運用のコンサルティング事業）

ICTソリューションサービス運用上で不可欠なサーバー・ネットワーク設計及び構築などを電力・ガス・通信など様々な事業にシステムサービス（SES）の提供及び運用のコンサルティング事業として、当第3四半期より連結子会社（ペガサス・システム株式会社）を中心として事業構成をしております。当事業におきましては、サーバー・ネットワーク設計及び構築に加え、運用コンサルティング事業のストック売上高は181,600千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,317,169千円となり、前連結会計年度末に比べ36,964千円減少いたしました。これは主に売掛金が214,902千円増加した一方、現金及び預金が323,687千円減少したことによるものであります。固定資産は1,017,880千円となり、前連結会計年度末に比べ193,388千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが60,824千円減少した一方、のれんが228,523千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、2,335,050千円となり、前連結会計年度末に比べ156,423千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は606,146千円となり、前連結会計年度末に比べ66,886千円増加いたしました。これは主に前受金が270,087千円減少した一方、短期借入金が79,000千円、1年内返済予定の長期借入金が47,818千円、その他流動負債が97,399千円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は383,240千円となり、前連結会計年度末に比べ207,043千円増加いたしました。これは主に長期借入金が191,900千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、989,386千円となり、前連結会計年度末に比べ273,930千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,345,663千円となり、前連結会計年度末に比べ117,506千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失92,836千円の計上及び配当金の支払49,078千円により利益剰余金が減少したこと、株式交換等による自己株式の減少33,183千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,292	364,604
売掛金	195,620	410,523
仕掛品	406,588	432,784
その他	63,633	109,257
流動資産合計	1,354,134	1,317,169
固定資産		
有形固定資産	77,895	33,032
無形固定資産		
のれん	121,026	349,550
ソフトウェア	147,964	87,139
その他	153	153
無形固定資産合計	269,144	436,843
投資その他の資産		
投資有価証券	272,991	221,463
その他	204,460	326,541
投資その他の資産合計	477,452	548,004
固定資産合計	824,492	1,017,880
資産合計	2,178,626	2,335,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,629	185,694
短期借入金	—	79,000
1年内返済予定の長期借入金	9,686	57,504
未払法人税等	3,600	26,558
前受金	344,863	74,776
賞与引当金	3,798	31,530
その他	53,682	151,082
流動負債合計	539,260	606,146
固定負債		
長期借入金	—	191,900
退職給付に係る負債	111,783	126,927
その他	64,413	64,413
固定負債合計	176,196	383,240
負債合計	715,456	989,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,089	312,127
資本剰余金	302,089	302,127
利益剰余金	1,046,640	898,616
自己株式	△200,392	△167,208
株主資本合計	1,460,427	1,345,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,742	—
その他の包括利益累計額合計	2,742	—
純資産合計	1,463,169	1,345,663
負債純資産合計	2,178,626	2,335,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,560,262	2,575,255
売上原価	1,856,725	2,099,512
売上総利益	703,536	475,742
販売費及び一般管理費	374,734	522,688
営業利益又は営業損失(△)	328,802	△46,945
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	—	1,017
有価証券売却益	—	3,376
受取家賃	418	418
受取保険金	2,589	—
その他	3,217	2,849
営業外収益合計	6,241	7,675
営業外費用		
支払利息	—	702
その他	43	786
営業外費用合計	43	1,488
経常利益又は経常損失(△)	335,000	△40,758
特別損失		
固定資産除却損	4,310	—
損害賠償金	25,830	—
本社移転費用	—	81,066
特別損失合計	30,140	81,066
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	304,860	△121,824
法人税、住民税及び事業税	17,142	27,956
法人税等調整額	84,844	△56,945
法人税等合計	101,986	△28,988
四半期純利益又は四半期純損失(△)	202,873	△92,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	202,873	△92,836

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	202,873	△92,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,057	△2,742
その他の包括利益合計	3,057	△2,742
四半期包括利益	205,931	△95,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,931	△95,578
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、本社オフィス移転のための退去に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に基づき、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額17,719千円を本社移転費用に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月6日付でペガサス・システム株式会社（以下「ペガサス・システム社」といいます。）の株式を取得するとともに、2023年7月7日を効力発生日として、当社を完全親会社、ペガサス・システム社を完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ペガサス・システム株式会社

事業の内容 コンピュータソフトウェアの開発運用及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1999年の創業以来、『情報通信技術で社会に貢献及びお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー』であることを目指して事業に取り組んでおります。

当社グループは、2026年12月期を最終年度とする中期経営計画にあるとおり、コア事業の深耕及び次世代金融、新デジタル時代を見据えたテクノロジー・ファースト型の企業成長戦略に取り組んでおり、今後、既存ビジネスと新規ビジネスの両輪にて事業を展開し、更なる企業価値の向上を図っております。

ペガサス・システム社は、1984年の創業以来、今日に至るまでさまざまな分野で多くのお客様にシステムサービスの提供を行い、一貫してお客様が満足するシステム構築を心がけて事業に取り組んできました。同社は、柔軟な対応力とスピード、技術力及び人財力を有しており、創業40年間にわたり堅調な成長を続けています。また、同社は、サーバー・ネットワーク設計及び構築を主な事業として展開しており、近年では電力、ガス、通信等さまざまな分野へのシステムサービスの提供に取り組んでいます。

当社グループでは、ペガサス・システム社の技術力及び人財力と、当社グループが有する経営資源の最適化・一元化により、必要な経営資源を機動的に相互活用出来る体制を整えた上で、新たなグループ体制を構築することが必須

であると考えております。今後も事業環境変化を踏まえた当社グループ全体での事業構造改革を推し進め、グループとしての競争力強化、持続的な成長の実現を図ってまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日：2023年7月6日

株式交換日：2023年7月7日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、対象会社を完全子会社とする株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	—
現金対価により取得する議決権比率	96.0%
株式交換により追加取得する議決権比率	4.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金対価及び株式交換によりペガサス・システム社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月6日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	345,600千円
取得の対価 株式交換に交付した当社の普通株式の時価	14,983千円
取得原価	360,583千円

4. 本株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	ペガサス・システム社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	1,982
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：15,856株	

(注) 1. 株式の割当比率

ペガサス・システム社の普通株式1株に対して、当社普通株式1,982株を割当交付いたしました。ただし、本株式交換の効力発生直前において当社が保有するペガサス・システム社の普通株式については、本株式交換による株式の割当では行いません。

2. 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びペガサス・システム社から独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場価格を参考に算定いたしました。

一方、ペガサス・システム社の株式価値については、非上場会社であり、市場株価が存在しないため、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（DCF

法)に加えて、類似上場会社比較による株式価値の推測が可能であることから類似上場会社法を採用して算定いたしました。

3. 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式15,856株を割当交付いたしました。なお、交付する株式の全部について、当社が保有する自己株式から充当いたしました。

4. 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

本株式交換により当社の完全子会社となるペガサス・システム社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 38,375千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

256,288千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却